

概算要求における基本的考え方



- 革新的医薬品・医療機器の創出や世界最先端の医療の実現等を目指し、各種戦略や予算に関する方針に基づき、予算を要求。

☆ 各種戦略

- ・ 科学技術イノベーション総合戦略2014（平成26年6月24日 閣議決定）
- ・ 「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－（平成26年6月24日 閣議決定）
- ・ 健康・医療戦略（平成26年7月22日 閣議決定）
- ・ 医療分野研究開発推進計画（平成26年7月22日 健康・医療戦略推進本部決定）

☆ 予算に関する方針

- ・ 平成27年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針（平成26年7月17日 総合科学技術・イノベーション会議）
- ・ 平成27年度 医療分野の研究開発関連予算等の資源配分方針（平成26年7月22日 健康・医療戦略推進本部）

- 医療分野の研究開発費については、平成27年度以降は新たに設立される「日本医療研究開発機構」に各省の研究事業が集約され、配分される。
厚生労働省においても、各省と連携を行い、「医療分野研究開発推進計画」に従い推進するとともに、「平成27年度医療分野の研究開発関連予算等の資源配分方針」に従い9つの研究分野に対して重点化を図る。

【医療分野において重点化すべき9つの研究分野】

- ①医薬品創出、②医療機器開発、③革新的な医療技術創出拠点、④再生医療、⑤オーダーメイド・ゲノム医療、⑥がん、⑦精神・神経疾患、⑧新興・再興感染症、⑨難病

- 同時に、平成27年度以降も引き続き、厚生労働省が研究費の配分を行う厚生労働行政の推進に重要な分野（医療分野の行政施策の研究、健康危機管理分野、食品衛生分野、化学物質対策分野、労働衛生分野の研究等）についても、その推進に十分な配慮を行う。

概算要求の概要

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	対前年度 差 引 増△減額	対前年度 比率(%)	区 分	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	対前年度 差 引 増△減額	対前年度 比率(%)
科学技術振興費	126,511	83,089	△ 43,422	65.7%	【東日本大震災復興特別会計上分】				
┌ (独)日本医療研究開発機構対象経費(仮称)	40,671	47,681	7,010	117.2%	┌ 東日本大震災からの復興への対応に関する研究	1,047	420	△ 627	40.1%
├ 1. 医薬品創出(オールジャパンでの医薬品創出)	6,734	9,133	2,399	135.6%	├ (参考)				
├ 2. 医療機器開発(オールジャパンでの医療機器開発)	1,338	1,483	145	110.8%	├ 新しき日本のための優先課題推進枠(再掲)	0	10,486	10,486	—
├ 3. 革新的な医療技術創出拠点(革新的医療技術創出拠点プロジェクト)	1,743	1,743	0	100.0%	├ 試験研究機関等	20,212	22,483	2,271	111.2%
├ 4. 再生医療(再生医療の実現化ハイウェイ構想)	2,982	2,982	0	100.0%	├ 特定疾患治療研究費補助金	44,000	811	△43189※	1.8%
├ 5. オーダーメイド・ゲノム医療(疾病克服に向けたゲノム医療実用化プロジェクト)	0	300	300	—	├ 小児慢性特定疾患治療研究費補助金	10,792	0	△10792※	0.0%
├ 6. がん(ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト)	8,664	10,137	1,473	117.0%	├ そ の 他	2,409	2,388	△ 21	99.1%
├ 7. 精神・神経疾患(脳とこころの健康大國実現プロジェクト)	900	1,045	145	116.1%	その他科学技術関係経費	37,208	40,415	3,207	108.6%
├ 8. 新興・再興感染症(新興・再興感染症制御プロジェクト)	1,786	2,566	780	143.7%	├ 国立高度専門医療研究センター等	34,412	38,601	4,189	112.2%
├ 9. 難病(難病克服プロジェクト)	8,278	8,617	339	104.1%	├ 労働安全衛生総合研究所等	2,796	2,814	18	100.6%
├ 10. 厚生労働科学に係る医療分野の研究開発	8,245	9,675	1,430	117.3%	合 計	163,719	124,505	△ 39,214	76.0%
厚生労働科学研究費	8,428	9,726	1,298	115.4%					
┌ 【一般会計上分】	7,381	9,306	1,925	126.1%					
├ I. 行政政策研究分野	587	894	307	152.3%					
├ II. 厚生科学基盤研究分野	106	100	△ 6	94.3%					
├ III. 疾病・障害対策研究分野	4,672	5,994	1,322	128.3%					
├ IV. 健康安全確保総合研究分野	2,016	2,318	302	115.0%					

※ 「難病の患者に対する医療等に関する法律」の成立及び「児童福祉法」の改正により、当該経費が義務的経費となり、科学技術関係経費として位置付けられなくなったことによる減。

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業の成長産業化により、農業・農村の所得倍増を目指すとともに、食料自給率・自給力の維持向上を図ることが最重要課題。
- このため、研究開発の枠組みやプロセスを見直すことと併せて、イノベーションが主導する農林水産業の成長を実現するための基盤を大幅に強化するために必要な予算を要求。

施策の方向性

今後の研究開発の方向（平成27年度要求における主な事業の概要）

【骨太の方針】

- イノベーションによる農業の成長産業化
- 革新的技術シーズを事業化に結びつける橋渡し機能強化、技術シーズ創出力の強化

【日本再興戦略】

- オープンイノベーションを強力に推進するための環境整備
- 生産・流通システムの高度化による農業の生産性の向上（ロボット技術の活用等）
- 畜産・酪農の成長産業化のための「新技術の開発」

農林水産業・地域の活力創造本部においてプラン改訂（平成26年6月24日改訂）

【地域の活力創造プラン】

- オランダのフードバレーを参考とした産学官の「知の集積」の場の構築
- ロボット技術やICTを活用したスマート農業について研究開発を推進
- 所得倍増や自給力向上に向けた重点課題の技術戦略の策定及びその実行
- 産学の英知を結集した革新的な技術体系の実証研究を推進
- 異分野との連携・融合が有効な研究を実施し、事業化が有望な研究成果を創出

プランの具体化

民間活力等を活かした「知の集積」の推進

- 農林水産・食品分野の知を結集させた産学連携の更なる強化のための新たな仕組みを検討。

- 生体内の代謝物質を網羅的に分析できるメタボローム解析等の革新的分析技術を活用した食品基盤技術の開発等を支援。

- 生産現場や民間のニーズに基づき、民間企業等による事業化促進に向けた研究開発及び異分野と融合した研究開発を強化。

「攻めの農林水産業」の展開に資する革新技術の開発

- 現場のニーズを吸い上げつつ、収益力の向上、生産・流通システムの革新、温暖化への適応等、生産現場を強化する研究開発を戦略的に推進。



日持ち性に優れる品種開発、鮮度保持に優れる梱包資材の開発

種類	収穫部位	TDN含量	家畜
アイコン	雌穂(芯、穂皮、子実)、茎葉の一部	約80	牛
コーンコブムックス(CCM)	子実、芯の一部	約90	牛 豚

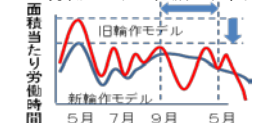
栄養価の高い国産自給飼料の開発と安定供給技術の開発



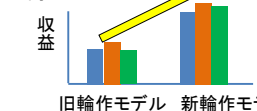
土地利用型作物の安定多収栽培技術の開発



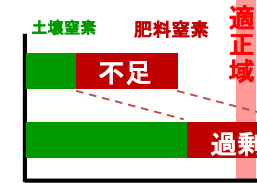
労働ピークの低減と平準化



土地利用率向上と規模拡大で収益向上



水田経営における野菜等を導入した高収益輪作技術体系の開発



化学肥料を低減する土壤窒素評価法の開発

イノベーションが主導する農林水産業の成長を実現

※平成26年8月要求時点の内容である。

平成27年度概算要求の概要

(百万円)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 概算要求額	対前年度比
一般会計	97,818	107,669	110.1
科学技術振興費	92,762	96,163	103.7
その他の科学技術関係予算	5,056	11,506	227.6
復興特別会計	7,894	7,641	96.8
科学技術振興費	2,803	2,646	94.3
その他の科学技術関係予算	5,091	4,996	98.1
合 計	105,712	115,311	109.1